

# 検証シート（概要：事務局案）

資料 2

達成を検討する必要があると思われる事業を抜粋しており、全体意見他、当該事業についても議論願います。

<p><b>&lt;基本目標1&gt; 住み続けたくなるまちづくり</b></p> <p>本町の強みである住みよしみどり豊かな美しい住環境を活かし、安全で安心して生活できるまちづくりを進めることが重要です。そのためには、町一体となって“みどりの環境”の保全に取り組むとともに、防災・防犯体制を整備して安全・安心な支え合いのまちづくりを進める必要があります。</p> <p>また、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進め、広陵町に「住んでみたい」「住み続けたい」と望む人を一層増やしていくことが大切です。</p> <p><b>数値目標：これからも「住み続けたい」と思うひとの割合：現状値 74.7%(H27) 目標値 77%</b></p> <p><b>基本的方向：〇みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上</b>  <b>〇三世帯同居・隣居・近居を推進し、三世帯家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進</b></p>
---

<p><b>平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性（案）</b></p> <p>目標達成を検討する事業は、「住家の復電火災防止対応」と「マイホーム借り上げ制度相談」と考える。</p> <p>「住家の復電火災防止対応」では、集落が密集する地区をモデル地区として選定し、周知および設置に対する補助金を支給している。今後は周知をさらに進め、目標を達成していきたい。</p> <p>また、「マイホーム借り上げ制度相談」については、（一社）移住・住みかえ支援機構が住宅を借上げて転貸する「マイホーム借上げ制度」として、住民向け相談会を実施しているが、平成30年度では相談がなかった。今後、空き家の増加が予想されることから、周知をさらに進めていくとともに、空き家の相談に関するワンストップ窓口の整備も検討する。</p>
---

基本目標1 KPI 設定検討事業						
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ⑤	目標値		50			
	実績値	0	0	0	20	
	達成率	-	E	E	C	
住家の復電火災防止対応率(%)	達成状況の分析	大垣内区をモデル地区として、平成29年度に感震ブレーカーについて説明会及びアンケート調査を実施し、平成30年度には、30世帯に対し感震ブレーカーの設置補助を行った。				
	今後の取組	広報、HP、フェイスブック、防災訓練等で周知し、認知度、普及率を上げる。消火活動の難しい狭い地区の普及率を上げる。				
環境・安全安心課						

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ②	目標値		20			
	実績値	-	3	6	0	
	達成率	-	D	C	E	
マイホーム借り上げ制度相談件数(件)	達成状況の分析	年3回のマイホーム借上げ説明会を実施し、説明会後に個別相談も受け付けたが、個別相談については参加者はいなかった。				
	今後の取組	令和元年度においても引き続き年3回のマイホーム借上げ説明会と個別相談会を実施する。				
企画政策課						

<p><b>&lt;基本目標2&gt; 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり</b></p> <p>結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、子育てと仕事の両立支援や教育ブランド力の向上等に取り組み、広陵町における出生数の増加を目指すことで、長期的に生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する必要があります。</p> <p><b>数値目標： ①出生数の増加：現状値268人 目標値5年間で1,400人 ②合計特殊出生率：現状値1.34 目標値1.50</b></p> <p><b>基本的方向：〇結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うため、関係機関・関連部署間の連携の強化</b>  <b>〇子どもを産み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上</b>  <b>〇未来を託す“人材”の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立</b></p>
--

<p><b>平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性（案）</b></p> <p>達成率が低い指標は見られず、子育てや教育・生涯学習などは町の方針どおりに進められていると考えられる。</p> <p>達成率がCである「妊婦教室（パパママクラス）参加者数」については、これまで土曜日開催だったのを今年度から土日開催とし、参加者数の増加をめざしている。</p> <p>また同じく達成率がCである、「地域子育て支援拠点事業実施所数」については、増加していないものの、広陵北かぐやこども園の開園により、開催場所がはしお元気村からこども園へ変更したことにより、週3回から週5回へと拡充し、利便性を高めている。</p>
---

<b>&lt;基本目標 3&gt; 活力あふれるまちづくり</b>	
まち・ひと・しごとの創生にあたっては、まず、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。潜在的な労働力の掘り起こしや働く希望と雇用の場をつなげ、広陵町の特色ある地域資源を活用して地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化を目指す必要があります。	
数値目標	町内事業所従業者数 : 現状値8,725人 (H24) 目標値9,000人 付加価値額 : 現状値247億円 (H24) 目標値270億円
基本的方向 : ○特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援	

**平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性 (案)**

目標達成を検討する事業は、「年間新規就業者数(農地取得者)」、「かぐや姫まつり来場者数」および「創業支援者数の内新規創業者数」である。「年間新規就業者数(農地取得者)」については、農地を取得せずに新規就農された方が1人いたこと、農業塾を修了してもすぐに就農しない方もいたためである。今後は、コワーキングスペースなどで斡旋できる素地づくりを行いたい。「かぐや姫まつり来場者数」については、当日の天候に左右される部分もあるが、当初と現在の実績値の測定方法が異なるため、目標値に達することができない。今後は、町内外を問わず多くの方が訪れるイベントに向け取り組んでいきたい。「創業支援者数の内新規創業者数」については、昨年度に制定した「中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づく振興計画等を踏まえ、新規創業者の増加を図っていきたい。

**基本目標 3 KPI 設定検討事業**

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ① 年間新規就農者数(農地取得者) (人)	目標値		8			
	実績値	4	3	5	2	
	達成率	-	C	C	D	
	達成状況の分析	農業塾修了生は既に農地を所有していたり、修了後すぐに営農しない方が多く、新規農地取得者が限られた。				
地域振興課	今後の取組	農業塾修了生には、積極的に農地の斡旋を行うとともに、コワーキングスペースの紹介を行い担い手として育成を図る。平成30年度からの県事業である「特定農業振興ゾーン」を町内で設定し、計画に沿った新規就農者及びに農地取得希望者を優先的に斡旋できる素地づくりを行う。				

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ③ かぐや姫まつり来場者数(件)	目標値		40,000			
	実績値	30,000	11,960	-	13,000	
	達成率	-	E	-	D	
	達成状況の分析	前日の大雨の影響で初日の来場者数が前回より2,000人少なかった。2日目は天候がよく、前回から1,000人増となった。				
地域振興課	今後の取組	今後は、各種物産展を幅広く展開し、従来とは違った取り組みをイベントに取り入れていくとともに、民間企業による企画を取り入れ、集客を図っていく。				

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
総合戦略効果検証シート ⑤ 創業支援者数の内新規創業者数(件)	目標値		7			
	実績値	-	0	1	1	
	達成率	-	E	D	D	
	達成状況の分析	創業意識は高いが、新規創業希望者の年齢や、創業場所の確保等の課題があり、平成30年度創業に至ったケースは1件のみであった。				
地域振興課	今後の取組	中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく課題別小委員会において各機関、事業者等の意見をふまえて創業支援メニューの充実と、今年度から創業したい方に対してプレゼンをしてもらい、1番魅力的な発表をした方に補助金を交付し、創業の一助になる取組にしていく。				

<b>&lt;基本目標 4&gt; 地域と地域を連携するまちづくり</b>	
本町は、都心で失われつつある地域コミュニティの支え合いの精神が息づいており、まちの強みである、コミュニティを基本とする協働のまちづくりを今後も進めていくことが重要です。 また、時代の変化に対応した効率的で効果的なまちの機能強化を目指しつつ、周辺自治体と連携した、広域連携のまちづくりを進める必要があります。	
数値目標	広陵町に愛着を感じているひとの割合 : 現状値 73.5%(H27) 目標値 76%
基本的方向 : ○町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町村間連携による「暮らしの機能」の向上	

**平成30年度 基本目標に向けた今後の方向性 (案)**

達成率が低い指標は見られず、地域間の連携はおおむね達成できていると考えられる。一方で、小学校区単位のコミュニティの組織化を検討していく必要性があり、コミュニティカルテを活用しつつ、地域と行政の協働のまちづくりについて取り組んでいきたい。